

別紙 4

報告番 -	※ -	第
----------	--------	---

主 論 文 の 要 旨

論文題目
氏 名小学校教師の職場における援助要請に関する検討
—個人要因と環境要因の両者に着目して—

酒井 麻紀子

論 文 内 容 の 要 旨

近年の学校現場では、いじめや不登校、学業不振、学級崩壊、多様なニーズを抱える子どもへの対応など様々な課題が山積し、現場の教師たちは日々苦闘している。また、2018年度の病気休職者のうち65.6%が精神疾患による休職である（文部科学省，2019）ことから、教師のメンタルヘルスの問題が心配される。こうした状況を背景に、文部科学省（2015）は、個々の教師が問題を抱え込むのではなく、専門職や教師同士が連携し、チームとして問題対応にあたる「チームとしての学校」を提案している。これに関連して、田村・石隈（2008）は、職場における相互援助は、問題に直面した教師が、同僚や管理職に自ら援助要請を行うことから始まるとの指摘をしている。つまり、チームが適切に機能するためには、必要に応じて、教師が職場で援助要請を行えることが重要だと考えられる。中でも小学校は、他の校種と異なり学級担任制であり、問題が生じた際に教師が孤立するリスクが高く、教師が適切に援助要請を行うことがより重要であると考えられる。しかしながら、「職業としての援助者が、職務上の問題を解決するために、他者にどのように援助を要請するのか」という点に着目した研究は数少ない（田村，2017）。また、わが国における教師の援助要請研究の多くは、自尊感情や完全主義などの個人要因と援助要請の関連に着目してきたが（e.g., 田村・石隈，2002；井筒・2012），教師をとりまく環境要因を含めて検討した研究知見は極めて乏しい。そこで本論文では、小学校教師の職場における援助要請に関連する要因を、個人要因と環境要因の両者から検討することで、教師の援助要請の促進や「チームとしての学校」の実現に寄与する知見の生成を目的とした。

第1章では、援助要請における諸概念の整理と、国内外の教師の援助要請研究に関する文献レビューを行った。その結果、わが国の教師の援助要請研究の課題として、

(1)個人要因に加え、環境要因にも着目すること、(2)日本の教師の直面しうる問題やその違いを考慮すること、(3)従来の研究で用いられてきた「被援助志向性」に限らず、援助要請行動を予測するとされる「援助要請意図」や「利益・コストの予期」といった変数からも教師の援助要請を捉えることの3点を取り上げた。

第2章では、本論文の問題と目的と構成を示した。本論文では、上記に示したの3つの課題を考慮した上で、個人要因と環境要因が小学校教師の職場における援助要請に及ぼす効果を多面的に検討し、教師の援助要請の促進につながる要因や、学校組織のあり方について考察を加えることを目的とした。

第3章では、個人要因と環境要因の両者を同時に扱ったうえで、小学校教師の職場における援助要請に関連する要因を検討した。第1節では、第3章全体の問題と目的を示した。第2節では、小学校教師20名を対象に予備調査を行い、得られた自由記述をもとに、小学校教師の直面する問題に対する原因帰属の特徴を整理した。第3節では、援助要請に対する個人の態度として「被援助志向性」、個人の状況認知要因として、問題に対する「自己による内的な帰属」と「他者による内的な帰属の予測」、環境要因として「協働的風土」に着目し、各変数が援助要請意図に及ぼす効果について、問題場面（不登校・学業不振・学級経営）や援助要請の相手（同僚・管理職）の違いごとに検討した。小学校の通常学級担任を対象に質問紙調査を実施し、176名のデータをもとに分析を行った。その結果、問題場面や援助者の違いによって異なる変数間の関連がみられたことから、教師の援助要請を促進・抑制する要因やその関連プロセスは、教師の抱える問題によって異なることが示唆された。一方、協働的風土が被援助志向性の下位概念である「被援助に対する肯定的態度」を介して援助要請意図を高めるプロセスについては、問題場面や援助者の違いに関わらず、全ての場面で示された。このことから、環境要因である職場の協働的風土は、抱える問題や援助者の違いに関わらず、教師の職場における援助要請を促進する重要な要因であることが明らかとなった。

第4章では、援助要請の乏しい小学校教師に対する学校現場での対応の実態について、教師を支える環境要因の一部を担う管理職の視点から検討を行った。第1節では、第4章全体の問題と目的を示した。第2節では、小学校管理職12名（校長6名、教頭6名）を対象にインタビュー調査を行い、援助要請の乏しい教師に対する学校現場の対応の全体的なプロセスを検討した。その結果、援助要請の乏しい教師への管理職の対応は、「組織全体への日常的な取り組み」と「援助要請の乏しい教師を意識した取り組み」という二つの側面から捉えられた。組織全体への日常的な取り組みには、「《日常的な情報収集》」、「《身近な存在としての関係作り》」、「《相談しやすい構造作り》」といった管理職の学校組織全体への働きかけが含まれており、これらは「援助要請の乏しい教師を意識した取り組み」の土台として機能していた。また、「援助要請の乏しい教師を意識した取り組み」では、管理職が《援助要請の乏し

さの感知》をした後，《リーダー同士の連携》をしながら，《複合的な現状把握》，《多角的なアプローチの実行》，《上手いかなさを抱える》といった体験を行き来する循環的なプロセスが見出された。その中で管理職は【継続的な対応の積み重ね】を経て、当該教師の《肯定的な変化への気づき》に至ることもあった。しかし、全てのケースで肯定的な変化がみられるわけではなく、管理職は《上手いかなさを抱え》ながら対応を継続していることも明らかになった。第3節では、援助要請の乏しい教師に対応した管理職の語りをもとに、個別事例の検討を行った。ここでは、当該教師の特性や援助要請の乏しさの背景を適切に見立てることの重要性がうかがわれた。加えて、日頃の組織風土や教師間の信頼関係といった環境要因が、援助要請の乏しい教師への個別支援に影響していることが確認された。

以上に述べた第4章の結果から、援助要請の乏しい教師を支える管理職の視点からみても、学校組織や周囲の教師などを含む環境要因の重要性が推察された。また、管理職も援助要請の乏しい教師への対応に苦戦している実情をふまえると、教師本人のみならず、周囲の教師や学校組織全体へのサポートも必要と考えられた。

第5章では、小学校教師の職場における援助要請の利益・コストの予期の特徴と、援助要請意図や環境要因との関連について検討した。第1節では、第5章全体の問題と目的を示した。第2節では、小学校教師11名を対象にインタビュー調査を行い、小学校教師が職場で援助要請を行う際の利益・コストの内容を検討した。第3節では、第2節で作成した項目をもとに、小学校教師の職場における援助要請の利益・コストの予期尺度を作成した。小学校教師を対象にWeb調査を行い、284名のデータをもとに分析を行った。探索的因子分析の結果、援助要請実行の利益として「ポジティブな効果」と「関係の深化と安心」、援助要請実行のコストとして「煩わしさ」、「周囲への迷惑」、「評価の低下」、援助要請回避の利益として「自助努力による充実感」、援助要請回避のコストとして「問題・不安の継続」という7因子が見出された。これらはいずれも内的整合性が高く、他尺度との関連についても理論的予測にかなう結果が得られたことから、一定の信頼性・妥当性が確認された。

第4節では、作成した「利益・コストの予期尺度」をもとに、利益・コストの予期と援助要請意図の関連や、環境要因との関連を検討した。相関分析の結果、援助要請の利益・コストのうち、「ポジティブな効果」、「関係の深化と安心」、「問題・不安の継続」は、生徒指導、学習指導、保護者対応に関する援助要請意図との間に正の関連を示した。また、「煩わしさ」や「評価の低下」は、生徒指導、学習指導、保護者対応に関する援助要請意図との間に負の関連を示した。「自助努力による充実感」

は、生徒指導に関する援助要請意図との間にのみ、負の関連を示した。加えて、順序プロビット分析の結果、「ポジティブな効果」を高く予期するほど、生徒指導、学習指導、保護者対応に関する援助要請意図が高くなること、反対に「評価の低下」を高く予期するほど、生徒指導と保護者対応に関する援助要請意図が低くなることが示

唆された。さらに、環境要因である協働的風土やチーム援助体制と利益・コストの予期の関連を検討した相関分析の結果、職場の協働的風土やチーム援助体制を高く評価するほど、援助要請実行の利益である「ポジティブな効果」や「関連の深化と安心」の予期が高くなることが示唆された。反対に、協働的風土やチーム援助体制を高く評価するほど、援助要請実行のコストである「煩わしさ」の予期が低くなることが示唆された。これらの結果から、小学校教師が職場で援助要請を行う際に予期する利益・コストの一部は、協働的風土やチーム援助体制といった環境要因の効果を受ける可能性が示された。

第6章では、総括的討論を行った。第1節では、本論文で得られた知見を整理し、総合的な考察を行った。従来の研究では、教師の援助要請における個人要因の検討が中心であった。しかし、本論文における一連の研究を通して、教師の職場における援助要請には、教師の個人要因のみならず、環境要因が重要な役割を担っていることが確認された。こうした本論文の知見をふまえ、「どのような教師か」という教師個人に向けた視点と、「どのような環境にいるのか」という環境に向けた視点の両者から、教師の援助要請を包括的に捉えることの重要性を論じた。

第2節では、本論文の意義を示した。本論文は、従来着目されてきた個人要因のみならず、環境要因が教師の援助要請に及ぼす効果を明らかにし、教師の援助要請をより包括的に捉えるための新たな知見を提供した。さらに、本論文は、教師の抱える問題によって、援助要請の関連要因が異なる可能性を示した点や、援助要請意図や利益・コストの予期といった他領域で扱われている変数を教師の援助要請にも援用した点から、教師の援助要請研究の発展に向けた新たな視座を与えた。本論文の知見は、教師の援助要請の促進に向けた学校組織への介入や、援助要請の乏しい教師やその周囲の教師への支援につながる点で、教師のメンタルヘルス対策や「チームとしての学校」の実現に資するものと考えられる。

第3節では、本論文の限界と今後の課題を論じた。今後は、縦断データを用いることや、環境要因を教師の主観的評価以外からも測定すること、集団—個人レベルというデータの階層性を反映することなど、さらなる研究方法の工夫が求められるだろう。加えて、スクールカウンセラーなど教師以外の資源に対する援助要請や、教師が抱える問題のどういった違いが援助要請に影響するのかを明らかにすることで、教師の援助要請をより詳細に捉えられるだろう。さらに、本論文で明らかとなった変数間の関連について、今後は学校現場における実践や事例研究などもふまえて検討を重ねることで、教師の職場における援助要請に関する理論的モデルの精緻化と現実場面での応用に発展させていく必要があるだろう。